

平成 21 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

上場会社名 株式会社デジタルデザイン

(URL <http://www.d-d.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長
責任者役職 経営管理グループ長

氏名 寺井 和彦
氏名 佐藤真由美

平成 20 年 12 月 19 日
(コード番号: 4764 大証ヘラクレス)
(TEL: (06) 6363 2322)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 1 月期第 3 四半期	145 ()	120 ()	118 ()	796 ()
20 年 1 月期第 3 四半期				
(参考)20 年 1 月期				

(注)平成 20 年 1 月期第 3 四半期及び平成 20 年 1 月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
21 年 1 月期第 3 四半期	29,607 79	
20 年 1 月期第 3 四半期		
20 年 1 月期		

(注)平成 20 年 1 月期第 3 四半期及び平成 20 年 1 月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期第 3 四半期	1,895	1,858	98.1	69,076 18
20 年 1 月期第 3 四半期				
20 年 1 月期				

(注)平成 20 年 1 月期第 3 四半期及び平成 20 年 1 月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期第 3 四半期	888	653		1,035
20 年 1 月期第 3 四半期				
20 年 1 月期				

(注)平成 20 年 1 月期第 3 四半期及び平成 20 年 1 月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
21年1月期第3四半期	
20年1月期第3四半期	

3. 平成21年1月期の連結業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

当企業集団は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概要を開示することとし、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う : 無
特定子会社の異動)
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要(平成20年2月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年1月期第3四半期	128(10.6)	53()	48()	829(533.1)
20年1月期第3四半期	143(74.1)	35()	33()	191()
20年1月期	188	48	45	232

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
21年1月期第3四半期	30,826 74
20年1月期第3四半期	7,117 56
20年1月期	8,629 21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期第3四半期	1,930	1,908	98.8	70,907 12
20年1月期第3四半期	1,146	1,119	97.6	41,588 38
20年1月期	1,103	1,078	97.7	40,081 98

6. 平成21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

当社は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概要を開示することとし、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

[定性的情報・財務情報等]

平成20年1月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較はしていません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、米国経済の景気減速及び株価の大幅な下落等の影響から、企業収益の減少による設備投資が弱含みとなり、また雇用情勢にも鈍化がみられる等先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当企業集団は収益確保のため、引き続き、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、薬剤および診療分析データ提供サービス及び不動産仲介、販売代理等の新規事業立上げに取り組んでまいりました。不動産仲介、販売代理等の事業におきましては、ようやく黒字化の兆しが見えてきたものの、当第3四半期連結会計期間におきましては、既存の情報サービス事業における売上高の伸び悩みや、新規事業にかかる投資費用が収益を圧迫したため、売上高145百万円、営業損失120百万円、経常損失118百万円となりました。

なお、平成20年11月10日付で株式会社ピーエイより株式会社UML教育研究所株式の発行済み株式の75%を譲受ける株式譲渡契約を締結いたしました。

今後、当企業集団は、当社のソフトウェア企画開発経験を新規事業モデルに活かしたソリューションを展開していくと共に、株式会社UML教育研究所株式の子会社化を通じて、国内ソフトウェアの相互運用のための標準化をテーマに、国際標準仕様を提供するため、日本を含む世界のベンダー、ユーザー、政府機関など約600が参加するOMG(オブジェクト・マネジメント・グループ)の協力のもと、モデリング関連ビジネスを推進し、既存の情報サービス事業を絡めた新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

<事業の種類別セグメント>

単位:千円

区分	21年1月期第3四半期	
	金額	構成比
情報サービス事業	128,572	88.1%
不動産仲介事業	15,713	10.8%
診療分析データ提供サービス事業	1,650	1.1%
合計	145,935	100.0%

(情報サービス事業)

データ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、顧客接点の増加、提案力の向上等事業プロセスの見直しを図り、ビジネスパートナー製品との組み合わせ販売及びエンドユーザーへの直接販売に注力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、SE支援サービス事業及び受託開発業務の減少により売上高128,572千円となりました。

今後、さらに事業プロセスの見直しを図り引き続きビジネスパートナー製品との組合せによる自社ソフトウェアの再販を強化するとともに、モデリング関連ビジネスとの新たなビジネスモデルの構築による収益化を目指してまいります。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業での経営自立を目指している株式会社ディーキューブは、住宅販売代理事業が概ね順調に推移し、ようやく黒字経営の見通しがたってまいりました。住宅販売代理事業では、新規購入に伴う買換不動産の処分に幾分苦戦しているものの、新規顧客の獲得は概ね順調で、経営自立に向けての安定収入に育ちつつあります。

しかしながら、現在の厳しい経済環境を反映して、依然として金融機関による不動産分野への融資引締めは継続中であり、不動産仲介事業は頻繁に引合いがあるものの、交渉の最終段階で銀行融資が付かず契約成立に至らないケースが頻発しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高15,713千円となりました。

今後は、政府が緊急経済対策として掲げる個人向け住宅需要喚起のための住宅ローン減税、住宅取得控除、そして個人向け住宅ローン融資の拡大等をビジネスチャンスと捉え、個人需要に的を絞った事業展開を目指してまいります。

その一貫として、現在でも個人による不動産取引が比較的活発な 2,000 万円前後の中古戸建住宅及び中古マンションに的を絞り、立地条件に優れ、かつ、格安物件の買取りを積極的におこない、短期売買による収益確保に取り組んでまいります。

(診療分析データ提供サービス事業)

株式会社インテラ・ブレンが提供する診療分析データサービス事業をとりまく環境は、医療費削減の潮流からジェネリック薬品の処方が増加し、新薬製品の処方は減少傾向にあります。当社が提供する診療分析データをもとに、医薬品メーカーは医薬品流通実態からでは掴めない、直販比率の高いジェネリック薬品の販売動向を実消化ベースで的確に把握することが可能となり、医薬品メーカーにおけるマーケティングおよび営業戦術の構築時の判断にインパクトを与えるサービスであると考えております。

しかしながら、世界的な金融危機の影響から受注獲得が遅延しており、当四半期連結会計期間においては、コンサルティングおよび医薬品市場の分析レポートのみの受注となり、売上高 1,650 千円となりました。今後は、当事業集団の強みであるコンサルテーション及び提供する患者レベル診療データの優位性を活かし当事業におけるアライアンスパートナーの開拓と関係強化に努め、早期収益化を目指してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成 20 年 1 月期第 3 四半期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較はしておりません。(以下、「3 キャッシュ・フローの状況」まで同じ)

資産の変動について

現金及び預金は 1,035,740 千円、売掛金は、23,511 千円となりました。

負債の変動について

未払金は11,833千円となりました。

純資産の変動

純資産は、1,858,839千円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が 888,781 千円となったため、資金は当第3四半期連結会計期間末には 1,035,740 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 888,781 千円となりました。主な要因は平成 19 年 2 月 2 日付で提起しました訴訟の和解が成立したことにより、未収入となっていた債権 10 億円を受領したため、営業活動の結果、資金は増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 653,687 千円となりました。これは主に差入保証金の増加 614,010 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動はありませんでした。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金		1,035,740	
2	売掛金		23,511	
3	たな卸資産		90	
4	その他		7,908	
	貸倒引当金		29	
	流動資産合計		1,067,222	56.3
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1)建物及び構築物	4,066		
	減価償却累計額	1,911	2,155	
	(2)工具器具備品	14,286		
	減価償却累計額	11,074	3,212	
	有形固定資産合計		5,367	
2	無形固定資産			
	(1)のれん		6,152	
	(2)ソフトウェア		74,702	
	(3)その他		6,236	
	無形固定資産合計		87,091	
3	投資その他の資産			
	(1)投資有価証券		13,270	
	(2)差入保証金		625,516	
	(3)固定化営業債権		61,053	
	(4)保険積立金		95,715	
	(5)その他		997	
	貸倒引当金		61,053	
	投資その他の資産合計		735,499	
	固定資産合計		827,958	43.7
	資産合計		1,895,181	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		未払金	11,833
2		未払法人税等	3,355
3		その他	21,152
		流動負債合計	36,341 1.9
		負債合計	36,341 1.9
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	1,119,605 59.1
2		資本剰余金	1,348,605 71.2
3		利益剰余金	609,328 32.2
		株主資本合計	1,858,883 98.1
評価・換算差額等			
1		その他有価証券 評価差額金	43 0.0
		評価・換算差額等合計	43 0.0
		純資産合計	1,858,839 98.1
		負債純資産合計	1,895,181 100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			145,935	100.0
売上原価			58,955	40.4
売上総利益			86,979	59.6
販売費及び一般管理費	1		207,283	142.0
営業損失			120,303	82.4
営業外収益				
1 受取利息		1,628		
2 雑収入		1,930	3,559	2.4
営業外費用				
1 雑損失		1,569	1,569	1.1
経常損失			118,313	81.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		996,516	996,516	682.9
特別損失				
1 訴訟関連損失		79,875		
2 固定資産除却損	2	24	79,900	54.8
税金等調整前四半期 純利益			798,303	547.0
法人税、住民税及び事業税		1,557	1,557	1.0
四半期純利益			796,745	546.0

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年10月31日）

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	1,389,604	1,389,604	1,078,606
四半期連結会計期間中の 変動額					
四半期純利益			796,745	796,745	796,745
新規連結による 利益剰余金減少額			16,468	16,468	16,468
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額（純額）			-	-	
四半期連結会計期間中の 変動額合計	-	-	780,276	780,276	780,276
平成20年10月31日残高	1,119,605	1,348,605	609,328	609,328	1,858,883

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	-	-	1,078,606
四半期連結会計期間中の 変動額			
四半期純利益			796,745
新規連結による 利益剰余金減少額			16,468
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額（純額）	43	43	43
四半期連結会計期間中の 変動額合計	43	43	780,233
平成20年10月31日残高	43	43	1,858,839

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		798,303
減価償却費		17,081
のれん償却額		1,085
貸倒引当金の減少額		1,186,106
受取利息及び受取配当金		1,628
売上債権の減少額		12,930
仕入債務の減少額		14,605
未収入金の減少額		1,189,786
立替金の減少額		17,976
たな卸資産の減少額		381
その他		231
小計		835,435
利息及び配当金の受取額		1,628
法人税等の受取額		52,111
法人税等の支払額		394
営業活動によるキャッシュ・フロー		888,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,457
無形固定資産の取得による支出		63,257
差入保証金の増加による支出		614,010
差入保証金の減少による収入		16,212
長期貸付金の回収による収入		9,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		653,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		235,094
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		24,443
現金及び現金同等物の期首残高		776,202
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		1,035,740

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

当第3四半期連結会計期間

〔 自 平成20年2月1日
至 平成20年10月31日 〕

当社は継続して営業損失を計上しており、また、当期より連結子会社となった子会社2社はいずれも当第3四半期連結会計期間において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当企業集団は当該状況を解消すべく、収益確保のため、引き続き、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、薬剤および診療分析データ提供サービス及び不動産仲介、販売代理等の新規事業立上げによる収益体質の改善に取り組んでおります。

また、新たに事業用ソフトウェアの相互運用に向けた世界標準仕様を提供するOMG（オブジェクト・マネジメント・グループ）のアジア地区権益を保有する株式会社UML教育研究所を子会社化し、既存ソフトウェア企画開発事業とのコラボレーションを通じて収益拡大を目指してまいります。具体的には以下のとおりであります。

（情報サービス事業）

自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び、新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ると共に、モデリング関連ビジネスとの新たなビジネスモデルの構築による収益化を目指してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。

（診療分析データ提供サービス事業）

当事業集団の強みである、診療分析データの価値を高めるコンサルテーション、データ活用によるソリューション商品の企画・開発力と当事業集団が提供する患者レベル診療データベースの優位性を活かし、当事業におけるアライアンスパートナーの開拓と関係強化に努め、早期収益化を目指してまいります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、比較的順調に推移している不動産販売代理に加えて、政府が不動産市場の活性化を主導する個人向け住宅需要に的を絞って、割安で且つ立地条件に恵まれた中古不動産の買取再販事業を通じて短期売買による収益確保を最優先に事業展開をおこなってまいります。

これらの事業の遂行につきましては、「事業計画」を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社ディーキューブ および株式会社インテラ・プレーンの2 社であります。
2 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないため 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の四半期決算日は連結財務 諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基 準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 原材料...移動平均法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用し、販売 用ソフトウェアについては、見込販売 数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年間)に基づく均等配分額とのい ずれか大きい額によっております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
<p>当社は、日本アイ・ピー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権1,189,594千円について、平成19年2月2日付で日本アイ・ピー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起していましたが、この度和解が成立したことに伴い、平成20年8月8日付で和解金1,000,000千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成19年2月15日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち1,000,000千円については取り崩すとともに貸倒引当金戻入金として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	
1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	46,115千円
給料手当	70,001千円
支払手数料	21,296千円
減価償却費	1,344千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具器具備品	24千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,035,740千円
現金及び現金同等物	1,035,740千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成20年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,588	5,029	559

未経過リース料第3四半期末残高相当額等

未経過リース料第3四半期末残高相当額

1年以内	622千円
1年超	千円
合計	622千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	946千円
減価償却費相当額	837千円
支払利息相当額	41千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92	49	43

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	13,221

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	不動産 仲介事業	診療分析データ 提供サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,572	15,713	1,650	145,935	-	145,935
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	128,572	15,713	1,650	145,935	-	145,935
営業費用	98,889	48,089	36,875	183,854	82,384	266,239
営業利益	29,682	32,376	35,224	37,918	82,384	120,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 SE支援サービス ソフトウェア受託開発
不動産仲介事業	不動産仲介及び販売代理
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第3四半期連結会計期間は82,834千円
であります。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)において、本邦以外の国又は地域
に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)において、海外売上高がないため、
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	69,076円18銭
1株当たり四半期純利益金額	29,607円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
連結損益計算書上の四半期純利益金額	796,745千円
普通株式に係る四半期純利益金額	796,745千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総 会、平成17年4月26日定時株主総 会及び平成18年4月26日定時株主 総会決議の旧商法280条ノ21の規 定に基づく新株予約権(それぞれ 215個、287個、237個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
<p>株式譲渡契約締結のお知らせ</p> <p>当社は、国内のソフトウェア相互運用のための標準化が進んでいないことをテーマに、国際標準仕様を提供するため、日本を含む世界のベンダー、ユーザー、政府機関など約600が参加するOMG(オブジェクト・マネジメント・グループ)の協力のもと、モデリング関連ビジネスを推進し、新たなビジネスモデルの構築を目指すべく平成20年11月10日付で株式会社ビーエイとの間で、株式会社UML教育研究所の株式譲渡契約を締結し、子会社化いたしました。 当該事項にかかる内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 譲受前後の株式数及び割合 譲受前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 譲受株式数 3,090株 (売買金額 5,000万円) 譲受後の所有株式数 3,090株 (所有割合 75.0%)</p> <p>2. 株式譲受日 平成20年11月10日</p>

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

単位：千円

科 目	前第3四半期 会計期間末 (平成19年10月31日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成20年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	792,838		1,029,926		776,202	
2. 売掛金	49,013		22,496		26,427	
3. たな卸資産	1,117		90		472	
4. 関係会社立替金	-		94,242		-	
5. その他	74,855		7,459		88,965	
貸倒引当金	1,066		37,552		205	
流動資産合計	916,757	79.9	1,116,663	57.8	891,862	80.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2,785		2,155		2,594	
(2) 工具器具備品	1,689		2,979		1,658	
有形固定資産合計	4,475		5,135		4,252	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	9,466		4,326		8,125	
(2) その他	6,010		5,959		5,828	
無形固定資産合計	15,476		10,285		13,954	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	41,658		13,270		13,313	
(2) 関係会社株式	35,283		64,339		35,359	
(3) 差入保証金	-		624,916		27,718	
(4) 保険積立金	95,715		95,715		95,715	
(5) 固定化営業債権	69,053		61,053		69,053	
(6) 長期未収入金	1,189,594		-		1,189,594	
(7) その他	25,854		100		9,625	
貸倒引当金	1,246,982		61,053		1,246,982	
投資その他の資産合計	210,178		798,341		193,397	
固定資産合計	230,129	20.1	813,762	42.2	211,604	19.2
資産合計	1,146,886	100.0	1,930,425	100.0	1,103,466	100.0

科 目	期 別		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成20年10月31日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成20年1月31日現在)		
	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成19年10月31日現在)	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	-		-		322		
2. 未 払 法 人 税 等	-		3,048				
3. そ の 他	27,637		19,266		24,538		
流 動 負 債 合 計	27,637	2.4	22,315	1.2	24,860	2.3	
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	105						
固 定 負 債 合 計	105	0.0					
負 債 合 計	27,743	2.4	22,315	1.2	24,860	2.3	
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	1,119,605	97.6	1,119,605	58.0	1,119,605	101.4	
2. 資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金	1,348,605		1,348,605		1,348,605		
資 本 剰 余 金 合 計	1,348,605	117.6	1,348,605	69.8	1,348,605	122.2	
3. 利 益 剰 余 金							
(1)そ の 他 利 益 剰 余 金							
特 別 償 却 準 備 金	621						
繰 越 利 益 剰 余 金	1,349,547		560,057		1,389,604		
利 益 剰 余 金 合 計	1,348,926	117.6	560,057	29.0	1,389,604	125.9	
株 主 資 本 合 計	1,119,284	97.6	1,908,153	98.8	1,078,606	97.7	
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	141	0.0	43	0.0			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	141	0.0	43	0.0			
純 資 産 合 計	1,119,143	97.6	1,908,110	98.8	1,078,606	97.7	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,146,886	100.0	1,930,425	100.0	1,103,466	100.0	

(2) 四半期損益計算書

単位：千円

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成20年10月31日〕		当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日 至平成20年10月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高		143,648	100.0	128,572	100.0	188,514	100.0
売 上 原 価		53,182	37.0	54,250	42.2	72,078	38.2
売 上 総 利 益		90,466	63.0	74,321	57.8	116,435	61.8
販売費及び一般管理費	1	126,089	87.8	127,473	99.1	164,502	87.3
営 業 損 失		35,623	24.8	53,152	41.3	48,066	25.5
営 業 外 収 益	2	2,156	1.5	4,846	3.7	2,504	1.3
営 業 外 費 用				19	0.0		
経 常 損 失		33,467	23.3	48,325	37.6	45,562	24.2
特 別 利 益	3			958,987	745.9	548	0.3
特 別 損 失	4	156,212	108.7	79,875	62.1	184,768	98.0
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 純損失()		189,680	132.0	830,786	646.2	229,782	121.9
法人税、住民税 及び事業税		2,171		1,238		2,853	
法人税等調整額	6	317	1.3	1,238	1.0	423	1.3
第3四半期(当期) 純利益又は純損失()		191,533	133.3	829,547	645.2	232,211	123.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 10 月 31 日）

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成 19 年 1 月 31 日残高	1,119,605	1,348,605	621	1,158,014	1,157,392	1,310,818
四半期会計期間中の変動額						
四半期純損失	-	-	-	191,533	191,533	191,533
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	
四半期会計期間中の変動額合計	-	-	-	191,533	191,533	191,533
平成 19 年 10 月 31 日残高	1,119,605	1,348,605	621	1,349,547	1,348,926	1,119,284

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 1 月 31 日残高	-	-	1,310,818
四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失	-	-	191,533
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)	141	141	141
四半期会計期間中の変動額合計	141	141	191,674
平成 19 年 10 月 31 日残高	141	141	1,119,143

当四半期会計期間（自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 20 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成 20 年 1 月 31 日残高	1,119,605	1,348,605	1,389,604		1,389,604	1,078,606
四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益			829,547		829,547	829,547
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額（純額）	-	-	-		-	-
四半期会計期間中の変動額合計	-	-	829,547		829,547	829,547
平成 20 年 10 月 31 日残高	1,119,605	1,348,605	560,057		560,057	1,908,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 1 月 31 日残高	-	-	1,078,606
四半期会計期間中の変動額			
四半期純利益		-	829,547
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額（純額）	43	43	43
四半期会計期間中の変動額合計	43	43	829,547
平成 20 年 10 月 31 日残高	43	43	1,908,110

前事業年度（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 1 月 31 日残高	1,119,605	1,348,605	621	1,158,014	1,157,392	1,310,818	1,310,818
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩			621	621	-	-	-
当期純損失				232,211	232,211	232,211	232,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	621	231,590	232,211	232,211	232,211
平成 20 年 1 月 31 日残高	1,119,605	1,348,605	-	1,389,604	1,389,604	1,078,606	1,078,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期別	〔 前第3四半期会計期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期（四半期）純損失		189,680	229,782
減 価 償 却 費		6,461	8,651
貸倒引当金の増加額		57,637	56,776
受取利息及び配当金		1,658	1,729
固定資産除却損		-	937
投資有価証券評価損		37,989	66,476
売上債権の減少額（増加額）		19,195	1,422
たな卸資産の減少額		8,801	9,446
仕入債務の減少額		3,585	3,263
未払消費税の減少額		13,628	13,628
その他の他		9,745	25,544
小 計		126,602	130,237
利息及び配当金の受取額		1,658	1,729
法人税等の支払額		154,359	154,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,303	282,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			178
無形固定資産の取得による支出		87	1,517
長期貸付けによる支出		500	1,000
長期貸付金の回収による収入		500	725
差入保証金の支払による支出		-	11,049
その他投資活動キャッシュ・フロー		64	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		23	13,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		279,327	295,962
現金及び現金同等物の期首残高		1,072,165	1,072,165
現金及び現金同等物の期末（第3四半期末）残高		792,838	776,202

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象

<p>前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年10月31日〕</p>	<p>当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年10月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕</p>
	<p>当社は、前第3四半期会計期間において35,623千円、当第3四半期会計期間において53,152千円と継続して営業損失を計上しておりますことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、情報サービス事業における、合理化による事業の再構築により、収益体質の改善と早期黒字化のための施策に取り組んでまいります。具体的には以下のとおりであります。</p> <p>(情報サービス事業) 自社ソフトウェア再販ビジネスにおきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションを持つパートナーとの関係強化及び、新たなパートナー開拓を行い収益の拡大を図ると共に、モデリング関連ビジネスとの新たなビジネスモデルの構築による収益化を目指してまいります。早期黒字化及び収益体質の改善を目指し、合理化を図り事業の再構築に継続して注力してまいります。</p> <p>これらの事業の遂行につきましては、「事業計画」を策定し、それ従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は当事業年度において、特別損失で貸倒引当金繰入額 57,325 千円、投資有価証券評価損 66,476 千円、訴訟関連損失 50,269 千円及び棚卸資産評価損 9,760 千円を計上したため、当期純損失 232,211 千円となっております。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローにおいて282,867千円のマイナスを計上しており、前期に引き続き営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「原点に返れ」「体質を変える」をキーワードに、実質面を強化するため、マネージメント機能強化による業務の有効性、効率性の検証事業活動を安定させる管理機能の強化顧客情報、社員の活動情報を含む会社資産の保全・蓄積 新規事業モデルの立ち上げが必要であるとの認識の下に活動してまいりました。</p> <p>従来の軸であるデータ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、事業に必要な資質をより明確にし、将来を期待させる意欲的な人材の登用を進めるとともに、ソフトウェア再販事業モデルを見直し、適正人員の再配置をおこなってまいりました。</p> <p>また、日本国、米国に続き中国特許を取得いたしましたデータ転送方式に関する技術につきまして、有効と考える新用途に向け、研究開発を実施してまいりました。</p> <p>新規事業モデルの立ち上げにつきましては、平成19年11月9日付で子会社であります株式会社ディーキューブにて、不動産仲介および販売代理等の事業を開始し、平成19年12月14日付で株式会社インテラ・ブレーションにて、薬剤および診療分析など新たな付加価値創造を伴う情報提供サービス事業を開始いたしました。</p> <p>これらの施策が収益体質の改善につながるよう、計数計画におけるマネージメント単位での達成に向けたアクションプランの精査 自社ソフトウェアの優位性を活かした提案力の向上と新機能の売上貢献 顧客接触力の向上 新規事業の早期損益分岐点突破 さらなる「むだ、むら、むり」の排除に注力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

(5) 注記事項
 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年10月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年10月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左	(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年間)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左	(イ) 貸倒引当金 同左

項目	前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年10月31日	当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年10月31日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他四半期(当期)財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年10月31日	当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年10月31日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日
—————	(貸借対照表) 前第3四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお前第3四半期会計期間末の「差入保証金」は16,504千円であります。	—————

追加情報

前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日) 至平成19年10月31日	当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日) 至平成20年10月31日	前事業年度 (自平成19年2月1日) 至平成20年1月31日
<p>_____</p>	<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権 1,189,594 千円について、平成19年2月2日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起してありましたが、この度和解が成立したことに伴い、平成20年8月8日付で和解金 1,000,000 千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成19年2月15日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち 1,000,000 千円については取り崩すとともに貸倒引当金戻入金として特別利益に計上しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年10月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,243 千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,964 千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,644 千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年10月31日	当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年10月31日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 488 534 600"> <tr><td>役員報酬</td><td>20,010千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>49,432千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,861千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="220 743 534 824"> <tr><td>業務支援料収入</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,658千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>_____</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="188 1108 574 1258"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>37,989千円</td></tr> <tr><td>訴訟関連損失</td><td>52,472千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>9,000千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="220 1355 555 1438"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,179千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,922千円</td></tr> </table> <p>6 税効果会計</p> <p>当第3四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第3四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	役員報酬	20,010千円	給料手当	49,432千円	支払手数料	24,861千円	業務支援料収入	450千円	受取利息	1,658千円	貸倒引当金繰入額	56,750千円	投資有価証券評価損	37,989千円	訴訟関連損失	52,472千円	棚卸資産評価損	9,000千円	有形固定資産	1,179千円	無形固定資産	5,922千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="659 488 973 638"> <tr><td>役員報酬</td><td>21,150千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>49,131千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,320千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="659 734 973 862"> <tr><td>業務支援料収入</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>2,475千円</td></tr> <tr><td>還付加算金</td><td>1,893千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 958,987千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="627 1102 1013 1137"> <tr><td>訴訟関連損失</td><td>79,875千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="659 1355 994 1438"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,320千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>4,561千円</td></tr> </table> <p>6 税効果会計</p> <p>_____</p>	役員報酬	21,150千円	給料手当	49,131千円	支払手数料	18,435千円	減価償却費	1,320千円	業務支援料収入	450千円	受取利息	2,475千円	還付加算金	1,893千円	訴訟関連損失	79,875千円	有形固定資産	1,320千円	無形固定資産	4,561千円	<p>1 販売費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 488 1452 638"> <tr><td>役員報酬</td><td>26,430千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>63,345千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>31,257千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>498千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1098 734 1412 817"> <tr><td>業務支援料収入</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,729千円</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 548千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table data-bbox="1066 1102 1452 1254"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>66,476千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>訴訟関連損失</td><td>50,269千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>9,760千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1098 1344 1428 1426"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,579千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,936千円</td></tr> </table> <p>6 税効果会計</p> <p>_____</p>	役員報酬	26,430千円	給料手当	63,345千円	支払手数料	31,257千円	減価償却費	498千円	業務支援料収入	600千円	受取利息	1,729千円	投資有価証券評価損	66,476千円	固定資産除却損	937千円	訴訟関連損失	50,269千円	棚卸資産評価損	9,760千円	有形固定資産	1,579千円	無形固定資産	7,936千円
役員報酬	20,010千円																																																																			
給料手当	49,432千円																																																																			
支払手数料	24,861千円																																																																			
業務支援料収入	450千円																																																																			
受取利息	1,658千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	56,750千円																																																																			
投資有価証券評価損	37,989千円																																																																			
訴訟関連損失	52,472千円																																																																			
棚卸資産評価損	9,000千円																																																																			
有形固定資産	1,179千円																																																																			
無形固定資産	5,922千円																																																																			
役員報酬	21,150千円																																																																			
給料手当	49,131千円																																																																			
支払手数料	18,435千円																																																																			
減価償却費	1,320千円																																																																			
業務支援料収入	450千円																																																																			
受取利息	2,475千円																																																																			
還付加算金	1,893千円																																																																			
訴訟関連損失	79,875千円																																																																			
有形固定資産	1,320千円																																																																			
無形固定資産	4,561千円																																																																			
役員報酬	26,430千円																																																																			
給料手当	63,345千円																																																																			
支払手数料	31,257千円																																																																			
減価償却費	498千円																																																																			
業務支援料収入	600千円																																																																			
受取利息	1,729千円																																																																			
投資有価証券評価損	66,476千円																																																																			
固定資産除却損	937千円																																																																			
訴訟関連損失	50,269千円																																																																			
棚卸資産評価損	9,760千円																																																																			
有形固定資産	1,579千円																																																																			
無形固定資産	7,936千円																																																																			

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数(株)	当四半期会計期間減 少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式数	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式数	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、当四半期会計期間のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

前第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	_____	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年10月31日現在)		(平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 792,838 千円		現金及び預金勘定 776,202 千円
現金及び現金同等物 792,838 千円		現金及び現金同等物 776,202 千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年10月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日 至平成20年10月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び第3四半期期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">3,912</td> <td style="text-align: center;">1,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期期末 残高相当額 (千円)	工具器具 備品	5,588	3,912	1,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">5,029</td> <td style="text-align: center;">559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	第3四半期期末 残高相当額 (千円)	工具器具 備品	5,588	5,029	559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">4,191</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,588	4,191	1,397
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第3四半期期末 残高相当額 (千円)																							
工具器具 備品	5,588	3,912	1,676																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	第3四半期期末 残高相当額 (千円)																							
工具器具 備品	5,588	5,029	559																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	5,588	4,191	1,397																							
<p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table>	未経過リース料第3四半期期末残高相当額		1年以内	1,199千円	1年超	622千円	合計	1,822千円	<p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	未経過リース料第3四半期期末残高相当額		1年以内	622千円	1年超	-千円	合計	622千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> </table>	未経過リース料第3四半期期末残高相当額		1年以内	1,214千円	1年超	313千円	合計	1,527千円
未経過リース料第3四半期期末残高相当額																										
1年以内	1,199千円																									
1年超	622千円																									
合計	1,822千円																									
未経過リース料第3四半期期末残高相当額																										
1年以内	622千円																									
1年超	-千円																									
合計	622千円																									
未経過リース料第3四半期期末残高相当額																										
1年以内	1,214千円																									
1年超	313千円																									
合計	1,527千円																									
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	838千円	支払利息相当額	84千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	支払リース料	946千円	減価償却費相当額	837千円	支払利息相当額	41千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,262千円	減価償却費相当額	1,117千円	支払利息相当額	105千円						
支払リース料	946千円																									
減価償却費相当額	838千円																									
支払利息相当額	84千円																									
支払リース料	946千円																									
減価償却費相当額	837千円																									
支払利息相当額	41千円																									
支払リース料	1,262千円																									
減価償却費相当額	1,117千円																									
支払利息相当額	105千円																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 借額 (千円)	差額 (千円)
株式	366	225	141

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上 額 (千円)
非上場株式	41,433

当第3四半期会計期間末(平成20年10月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 借額 (千円)	差額 (千円)
株式	92	92	-

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上 額 (千円)
非上場株式	13,221

(注)当事業年度において、有価証券について66,476千円(その他有価証券で時価のある株式274千円、非上場株式66,202千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)及び前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)及び前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)

- 1.ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
- 2.当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

- 1.ストック・オプションの内容及び規模

(1)ストック・オプションの内容

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 4 名 当社監査役 3 名 当社従業員 6 名	当社取締役 3 名 当社監査役 2 名 当社従業員 24 名	当社取締役 4 名 当社監査役 3 名 当社従業員 24 名
ストック・オプション の目的となる株式の種 類及び付与数(注)1	普通株式 290 株	普通株式 350 株	普通株式 300 株
付与日	平成 17 年 3 月 11 日	平成 18 年 3 月 24 日	平成 18 年 4 月 28 日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成 18 年 8 月 1 日 至 平成 21 年 7 月 31 日	自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 22 年 7 月 31 日	自 平成 21 年 8 月 1 日 至 平成 24 年 7 月 31 日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。
 - 3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成 20 年 1 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末		350	300
付与			
失効		20	39
権利確定		330	
未確定残			261
権利確定後			
前事業年度末	290		
権利確定		330	
権利行使			
失効	70	21	
未行使残	220	309	

単価情報

	平成 16 年度 ストック・オプション	平成 17 年度 ストック・オプション	平成 18 年度 ストック・オプション
権利行使価格（円）	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日）（円）			

(1株当たり情報)

当第3四半期は、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

項 目	前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年10月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
1株当たり純資産額 1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額	41,588円 38 銭 7,117円 56 銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり第3四半期純 損失であるため記載しておりません。	40,081円 98銭 8,629円 21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前第3四半期会計期間	前事業年度
	〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年10月31日〕	〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益	191,533千円	232,211千円
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	191,533千円	232,211千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条/21の規定に基づく新株予約権(それぞれ235個、326個及び281個)	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条/21の規定に基づく新株予約権(それぞれ220個、309個及び261個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年10月31日	当第3四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年10月31日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日
	<p>株式譲渡契約締結のお知らせ</p> <p>当社は、国内のソフトウェア相互運用のための標準化が進んでいないことをテーマに、国際標準仕様を提供するため、日本を含む世界のベンダー、ユーザー、政府機関など約600が参加するOMG（オブジェクト・マネジメント・グループ）の協力のもと、モデリング関連ビジネスを推進し、新たなビジネスモデルの構築を目指すべく平成20年11月10日付で株式会社ピーエイとの間で、株式会社UML教育研究所の株式譲渡契約を締結いたし、子会社化いたしました。</p> <p>当該事項にかかる内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 譲受前後の株式数及び割合 譲受前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 譲受株式数 3,090株 (売買金額 5,000万円) 譲受後の所有株式数 3,090株 (所有割合 75.0%)</p> <p>2. 株式譲受日 平成20年11月10日</p>	